



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月25日
上場取引所 東 名

上場会社名 日本車輛製造株式会社
コード番号 7102 URL <http://www.n-sharyo.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長
定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 中川 彰
(氏名) 新美 憲一
配当支払開始予定日

TEL 052-882-3316
平成24年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	85,166	△10.2	6,174	△21.5	6,232	△20.7	4,469	20.7
23年3月期	94,842	△3.8	7,864	3.3	7,858	5.1	3,703	△2.2

(注) 包括利益 24年3月期 5,205百万円 (86.5%) 23年3月期 2,791百万円 (△38.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	30.95	—	8.6	5.3	7.2
23年3月期	25.63	—	7.6	7.1	8.3

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 17百万円 23年3月期 17百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	123,192	54,276	44.0	375.49
23年3月期	110,036	49,666	45.1	343.29

(参考) 自己資本 24年3月期 54,226百万円 23年3月期 49,585百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	14,289	△2,934	△848	22,267
23年3月期	21,447	△2,778	△8,990	11,419

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	722	19.5	1.5
24年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	722	16.2	1.4
25年3月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00		27.8	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	37,000	△4.3	1,300	△48.7	1,500	△41.8	800	△40.5	5.54
通期	93,000	9.2	3,800	△38.5	4,100	△34.2	2,600	△41.8	18.00

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社 （社名） 、 除外 一社 （社名）

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年3月期	146,750,129 株	23年3月期	146,750,129 株
24年3月期	2,334,254 株	23年3月期	2,306,756 株
24年3月期	144,426,267 株	23年3月期	144,460,170 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	82,465	△11.1	6,060	△21.4	6,187	△20.2	4,711	27.7
23年3月期	92,772	△3.7	7,710	0.5	7,756	2.5	3,689	△8.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	32.62	—
23年3月期	25.54	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	109,305	54,258	49.6	375.70
23年3月期	104,938	49,473	47.1	342.50

(参考) 自己資本 24年3月期 54,258百万円 23年3月期 49,473百万円

2. 平成25年 3月期の個別業績予想（平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	88,000	6.7	4,300	△30.5	2,700	△42.7	18.70

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。詳細は、決算短信【添付資料】P.2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な経営戦略	6
(4) 対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(セグメント情報)	19
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5. その他	22
(1) 生産、受注および販売の状況	22
(2) 役員の異動	23

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当期のわが国経済は、東日本大震災の影響による落ち込みから緩やかに回復していますが、欧州の債務問題や原油価格の上昇などを背景とした海外経済の減速および円高などの影響により、持ち直しの動きに滞りが見られます。

このような厳しい経営環境のもと、当社グループの売上は、N700系新幹線電車の売上がありましたが、鉄道車両および鉄構の売上が減少したことなどにより、前期比10.2%減少の851億66百万円となりました。利益面につきましては、経常利益は20.7%減少の62億32百万円となりましたが、特別利益として投資有価証券売却益を計上したことなどから、当期純利益は20.7%増加の44億69百万円となり、連結決算開始後の最高益となりました。

②事業別の概況

鉄道車両事業

JR向け車両は、JR東海向けN700系新幹線電車の納入が順調に続いたほか、JR西日本向け九州新幹線直通用N700系新幹線電車、JR東海向け313系電車などにより、売上高は370億24百万円となりました。公営・民営鉄道向け車両では、小田急電鉄向け6000形ロマンスカー、東京メトロ銀座線1000系電車、名古屋鉄道向け4000系電車、松浦鉄道向けMR-600形気動車、由利高原鉄道向けYR-3000形気動車などがあり、その売上高は36億50百万円となりました。なお、海外向けは、前期に引き続き端境期であるため、売上高は4億39百万円となりました。この結果、鉄道車両事業としましては、国内向け車両が減少したため、売上高は411億14百万円となり、前期に比べ17.7%減少となりました。

輸送用機器・鉄構事業

輸送用機器におきましては、コンテナ貨車、タンク貨車などでまとまった売上があったほか、新開発の大型LPGタンクセミトレーラをはじめ、LPGタンクローリ、貯槽などLPG関連製品の需要があり、売上高は91億88百万円となり、前期に比べ16.0%増加しました。

鉄構におきましては、工事進行基準案件として北海道開発局向け新御料橋、中部地方整備局向け八ッ溝高架橋、堀越西高架橋、馬瀬高架橋、藁科川橋の製作・架設工事などのほか、東静岡南北幹線跨線橋、佐脇跨線橋、六番町跨線橋の架設工事などの売上がありました。また、JR東海向け新大阪駅増線工事などもあり、売上高は93億60百万円となりましたが、大型の工事完成基準案件の売上があった前期に比べ36.8%減少しました。

以上の結果、輸送用機器・鉄構事業の売上高は185億49百万円となり、前期に比べ18.4%減少となりました。

建設機械事業

建設機械におきましては、国内向けは公共工事の減少基調の中、大型杭打機は低調でしたが、基礎施工の大型化・大深度化の需要から全回転チュービング装置が堅調に推移し、小型杭打機では小規模住宅建設用に需要回復の動きが見られました。海外向けは東南アジアなどで社会資本整備が必要とされていることなどから、大型杭打機などの売上がありました。この結果、売上高は122億7百万円となり、前期に比べ5.6%増加しました。

発電機につきましては、東日本大震災の影響および電力不足懸念などにより、可搬式発電機や非常用発電装置などの需要があり、売上高は35億45百万円となり、前期に比べ44.1%増加しました。

以上の結果、建設機械事業の売上高は157億52百万円となり、前期に比べ12.4%増加となりました。

その他

主な売上としては、JR東海向けリニア用保守用車、リニア用機械設備のほか、車両検修設備、各地のJA向け営農プラントの改修工事および家庭紙メーカー向け製紙関連設備などの売上がありました。そのほかゴルフ場収入、鉄道グッズ販売などがありました。

以上の結果、その他の売上高は97億50百万円となり、前期に比べ19.7%増加となりました。

当期における海外売上高は、鉄道車両事業4億39百万円、建設機械事業25億11百万円など合計30億41百万円で、売上高に占める比率は3.6%となりました。

また、当期末の受注残高は1,699億59百万円で、その内訳は、JR各社向け車両ではN700A新幹線電車など355億98百万円、公営・民営鉄道向け車両249億3百万円、海外向け車両882億34百万円など鉄道車両事業で1,487億36百万円、輸送用機器81億6百万円、鉄構74億28百万円など輸送用機器・鉄構事業で155億35百万円、建設機械事業で16億35百万円、その他で40億51百万円となっております。

③次期の見通し

日本経済は、東日本大震災のもたらした甚大な被害から立ち直りつつありますが、継続する円高基調、原発稼働停止による電力不足、依然解消されない欧州債務危機問題などにより、いまだ先行きは不透明であります。当社グループにとりまして、事業分野により市場動向に違いはありますが、経営環境は依然として厳しい状況が続くものと思われまます。

鉄道車両事業においては、J R 東海向け新幹線電車が減少し、公営・民営向け車両は引き続き低調に推移することから、国内向け車両は売上げが大きく減少する見込みであります。一方、海外向け車両は、前期までに受注した北米向けや台湾向けの大型電車案件の売上が始まることから、大幅な増加が見込まれます。この結果、鉄道車両全体としては増収となる見込みであります。しかしながら、次期は生産開始となる新型車両が海外・国内向け共に多く、製作初期費用の増加などにより、損益面では当期に比べ厳しさを増すことが予想されます。また、米国イリノイ州に建設中の鉄道車両組立工場は本年7月に稼働開始の予定であります、本格的に連結業績に寄与するのは平成26年3月期からとなります。

輸送用機器・鉄構事業においては、輸送用機器では、依然として受注環境は厳しい状況が続いておりますが、抑制されていた設備投資の一部に回復がみられ、次期は貨車や大型陸上車両の増加が期待できることから増収を見込んでおります。鉄構では、引き続き鋼橋発注量の増加は望めませんが、次期は架設工事案件の増加が予定されていることから、増収を見込んでおります。

建設機械事業においては、全回転チュービング装置や小型杭打機は引き続き堅調な推移が見込まれていますが、大型杭打機の需要顕在化にはなお時間を要し、発電機の売上げも落ち着いてくることなどにより、減収を見込んでおります。

その他では、エンジニアリング部門においては、設備投資が全般的に抑制基調にあります、引き続きJ R 東海向け山梨リニア実験線延伸関連設備の売上げが見込まれており、営農プラントや製紙関連設備の販売拡大を進め、増収を目指してまいります。

このような状況から、現時点での次期業績見通しとしては、連結売上高930億円、連結経常利益41億円、連結当期純利益26億円をそれぞれ予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、及び純資産の状況

(A) 資産

流動資産は前期末に比べ18.8%増加し732億68百万円となりました。これは、主に親会社に対するCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）による短期貸付金が増加したことによるものであります。固定資産は前期末に比べ3.3%増加し499億24百万円となりました。これは、主に当期より連結の範囲に含めた米子会社における鉄道車両組立工場建設に伴い、有形固定資産が増加したことによるものであります。

この結果、総資産は前期末に比べ12.0%増加し1,231億92百万円となりました。

(B) 負債

流動負債は前期末に比べ52.9%増加し566億86百万円となりました。これは、主に当期より連結の範囲に含めた米子会社において、鉄道車両に係る前受金が増加したことや、一年内償還予定の社債を固定負債より振替えたことによるものであります。固定負債は前期末に比べ47.5%減少し122億29百万円となりました。これは、主に一年内償還予定の社債を流動負債に振替えたことによるものであります。

この結果、負債合計は前期末に比べ14.2%増加し689億16百万円となりました。

(C) 純資産

純資産合計額は前期末に比べ9.3%増加し542億76百万円となりました。これは、主に当期純利益による利益剰余金の増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前期末に比べ108億47百万円増加し、222億67百万円となりました。当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(A) 営業活動によるキャッシュ・フロー

142億89百万円の資金の獲得（前期は214億47百万円の資金の獲得）となりました。これは、主に前期は橋梁工事での大型案件が完成したことなどによるたな卸資産の減少などで資金の獲得がありましたが、当期は海外向け鉄道車両における前受金などを含め資金の獲得が前期に比べ少ないことによるものであります。

(B) 投資活動によるキャッシュ・フロー

29億34百万円の資金の使用(前期は27億78百万円の資金の使用)となりました。これは、主に前期に比べ当期より連結の範囲に含めた米国子会社における鉄道車両組立工場建設など、有形固定資産の取得のための資金の使用が多いことによるものであります。

(C) 財務活動によるキャッシュ・フロー

8億48百万円の資金の使用(前期は89億90百万円の資金の使用)となりました。これは、主に前期は社債の償還のために資金の使用が多いことによるものであります。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率	35.3%	34.3%	42.8%	45.1%	44.0%
時価ベースの 自己資本比率	25.5%	40.2%	72.7%	49.8%	40.1%
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	443.5	3.7	5.4	0.5	0.7
インタレスト・カバ レッジ・レシオ	0.1	17.1	9.2	75.8	78.7

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

将来にわたり安定的な株主利益を確保するため、積極的な事業展開を推進し、長期的に安定配当を維持していくことを基本方針としております。

内部留保につきましては、研究開発、生産設備および新規分野などに投資していく所存であります。これは、将来の利益に貢献し、株主各位への安定的な配当に寄与していくものと考えております。

この方針に従い、業績および内部留保等を勘案した結果、当期の1株あたり年間配当金は5円を予定しており、次期につきましても同じく1株あたり年間配当金5円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、親会社（東海旅客鉄道株式会社）、子会社8社および関連会社5社で構成しており、鉄道車両、輸送用機器・鉄構、建設機械、その他の製造・施工・販売および付帯するサービスなどの事業活動を行っております。

各事業における主な事業内容と当社および主要関係会社の位置付けは、概ね次のとおりであります。

①鉄道車両事業

電車、気動車、客車、リニアモーターカーなどを当社が製造・販売し、連結子会社㈱日車エンジニアリングが部品の製造・販売および役務提供を行い、連結子会社NIPPON SHARYO U.S.A., INC. およびその子会社2社が製造・販売に関する役務を提供しております。

②輸送用機器・鉄構事業

貨車、機関車、タンクローリ、タンクトレーラ、貯槽、大型陸上車両、コンテナ、無人搬送装置などを当社が製造・販売し、道路橋、鉄道橋、水門などを当社が製造・架設・販売しております。

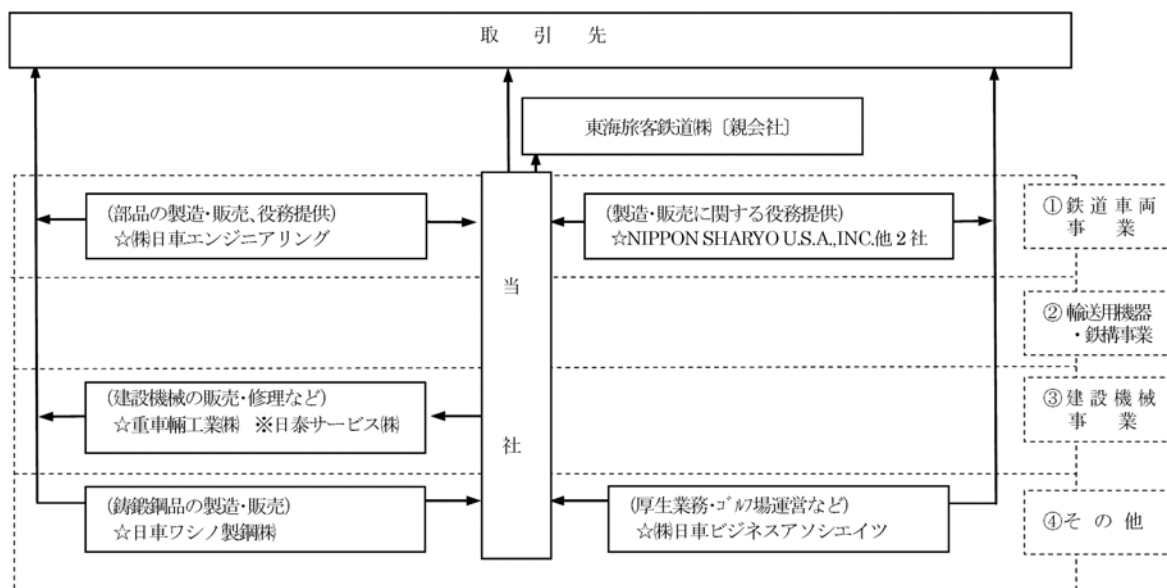
③建設機械事業

杭打機、クローラークレーン、全回転チュービング装置、可搬式ディーゼル発電機、非常用発電装置などを当社が製造・販売し、連結子会社重車輛工業㈱および持分法適用関連会社日泰サービス㈱が建設機械の販売・修理などを行っております。

④その他

車両検修設備、リニア関連設備、営農プラント、製紙関連設備などの製造・販売および不動産の賃貸を当社が行い、連結子会社日車ワシノ製鋼㈱が鋳鍛鋼品を製造・販売し、連結子会社㈱日車ビジネスアソシエーツが厚生業務・ゴルフ場運営などを請負っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



（注） → : 製品、部品および役務提供の主な流れ

☆: 連結子会社

※: 持分法適用関連会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは産業の高度化と社会資本の充実に役立つ製品を提供し、より豊かな人間環境づくりをめざすことを基本理念としております。また、株主・取引先・従業員・地域社会など関係するすべての人々の信頼と期待に応えるために、事業を遂行するに当たり、絶えざる革新による新たな価値の創造に努めることを行動指針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、連結売上高経常利益率5%の安定的確保および持続的成長を中期の目標としております。

(3) 中長期的な経営戦略

当社グループは、デフレの長期化により厳しさを増す市場競争に打ち勝ち、安定した収益を確保できる体制を確立することを経営課題として、下記4つの基本方針のもと、経営資源の一層の効率活用を図り、持続的な成長基盤の構築に取り組んでまいります。

また、親会社であるJR東海との技術・人材交流を通じて相互補完・協力・連携関係を一層強化し、鉄道車両および周辺分野での総合的な技術の磨き上げによるシナジー効果発揮を図ってまいります。

①強みを発揮できる地域・製品カテゴリに絞り込んだ事業展開

国内・北米・アジアをメインターゲットとしており、北米市場に新たに設立する鉄道車両組立工場（米国イリノイ州、平成24年7月の稼働開始予定）や、各エリアにおけるパートナー企業とともに、当社の強みを生かしたオンリーワンの製品・サービスの開発・提供により、新たなビジネスチャンスに果敢に挑戦いたします。

②親会社グループ推進事業への積極的参画

親会社との協力関係緊密化により、グループ全体の企業価値向上に貢献すると共に、事業の育成に努めます。

③技術製品開発の推進

北米・アジア向け鉄道車両や建設機械などの製品開発を進めるとともに、技術開発体制の強化を図ります。

④人材の育成強化

経営幹部、事業展開の要となる技術開発・海外・管理業務等要員の教育・育成を制度的に充実させ、重点分野への人員シフトを進めます。

(4) 対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境として、鉄道車両事業では、国内市場について社会の少子高齢化に加えて新幹線を中心に続いた旺盛な需要が一段落の局面を迎え、市場自体の拡張性は限定的であるものと見られます。当社グループといたしましては、この状況を踏まえ、競争力強化のため技術提案力と生産性の向上に注力するとともに、海外案件の継続的な獲得を企図し、米国イリノイ州に建設中の鉄道車両組立工場の稼働開始により現地一貫事業体制を構築して、メインターゲットの一つである北米市場でのプレゼンス強化に努めてまいります。この他、台湾および東南アジアを中心に、為替変動リスクに十分な配慮をしつつ、各地のニーズに応える提案型営業活動を推進いたします。なお、非連結子会社であった NIPPON SHARYO U. S. A., INC. など3社を、上記工場の建設に伴い重要性が増したため、当期より連結の範囲に含めております。

輸送用機器・鉄構事業において、輸送用機器では、設備投資の抑制基調から厳しい受注環境にありますが、市場ニーズを捉えた製品提案による受注確保に努めてまいります。また、需要減少に直面している鉄構では、技術提案力の強化による受注確保とコスト低減に努めるとともに周辺事業の営業展開を進めてまいります。

建設機械事業およびその他においても、公共工事および民間設備投資の低迷から厳しい環境が続いておりますが、海外市場を含めたきめ細かい営業活動と市場変動に応じた生産の最適化・効率化による収益確保に努めてまいります。

なお、当社グループの主要製品は鉄道車両や橋梁を始めとして受注生産が多くを占め、それぞれの受注単位も比較的大きいことから、各年度の製造ないし売上の製品構成が大きく変化いたします。そのため、操業度の平準化や製品毎に異なる仕様への効率的な対応が恒常的な課題となります。また、受注から納入まで時間を要する案件が多いため、鋼材等原材料の需給状況や価格変動が経営成績に大きく影響いたします。従って、当社グループといたしましては、原材料の適時調達や歩留まり向上、材質の変更等を進めてコスト上昇の抑制に努めてまいります。

また、業務遂行の適正を確保して社会的責任に応えるため、内部統制の充実、リスク管理体制の整備、コンプライアンス体制の強化に、引き続き注力いたします。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,147	5,541
受取手形及び売掛金	22,125	20,086
商品及び製品	1,934	1,959
半製品	1,213	1,275
仕掛品	21,325	20,855
原材料及び貯蔵品	1,222	1,407
繰延税金資産	1,504	1,548
短期貸付金	9,374	16,875
その他	938	3,760
貸倒引当金	△87	△41
流動資産合計	61,697	73,268
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,515	7,351
機械装置及び運搬具（純額）	4,549	3,969
土地	16,728	17,147
リース資産（純額）	1,372	1,863
建設仮勘定	256	1,681
その他（純額）	632	673
有形固定資産合計	31,055	32,687
無形固定資産	377	417
投資その他の資産		
投資有価証券	13,268	13,759
繰延税金資産	108	101
その他	3,574	3,031
貸倒引当金	△45	△73
投資その他の資産合計	16,905	16,818
固定資産合計	48,338	49,924
資産合計	110,036	123,192

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,604	9,344
電子記録債務	—	8,474
短期借入金	470	470
1年内償還予定の社債	—	10,000
未払法人税等	2,192	2,158
前受金	8,564	18,918
賞与引当金	1,687	1,728
工事損失引当金	9	11
受注損失引当金	—	108
その他	6,540	5,473
流動負債合計	37,069	56,686
固定負債		
社債	10,000	—
長期借入金	87	62
リース債務	2,162	2,215
繰延税金負債	3,786	3,465
退職給付引当金	272	273
環境対策引当金	334	334
石綿健康被害補償引当金	18	78
長期預り保証金	3,871	3,659
その他	2,767	2,140
固定負債合計	23,300	12,229
負債合計	60,369	68,916
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,810	11,810
資本剰余金	12,045	12,045
利益剰余金	23,908	27,829
自己株式	△479	△488
株主資本合計	47,285	51,197
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,303	3,070
繰延ヘッジ損益	△3	34
為替換算調整勘定	—	△75
その他の包括利益累計額合計	2,300	3,029
少数株主持分	80	50
純資産合計	49,666	54,276
負債純資産合計	110,036	123,192

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	94,842	85,166
売上原価	80,926	72,724
売上総利益	13,915	12,442
販売費及び一般管理費	6,051	6,267
営業利益	7,864	6,174
営業外収益		
受取利息	31	43
受取配当金	221	227
持分法による投資利益	17	17
その他	179	180
営業外収益合計	450	469
営業外費用		
支払利息	259	181
租税公課	22	45
その他	173	183
営業外費用合計	456	411
経常利益	7,858	6,232
特別利益		
固定資産売却益	9	11
投資有価証券売却益	8	1,016
貸倒引当金戻入額	40	—
工事負担金等受入額	—	30
保険差益	83	—
受取和解金	71	—
投資有価証券割当益	73	—
特別利益合計	285	1,058
特別損失		
固定資産除売却損	246	183
減損損失	271	4
固定資産圧縮損	60	30
投資有価証券売却損	2	—
投資有価証券評価損	298	105
ゴルフ会員権評価損	4	—
退職給付制度改定損	727	—
環境対策引当金繰入額	96	—
特別損失合計	1,706	323
税金等調整前当期純利益	6,437	6,966
法人税、住民税及び事業税	2,756	2,983
法人税等調整額	△24	△492
法人税等合計	2,732	2,490
少数株主損益調整前当期純利益	3,705	4,476
少数株主利益	2	6
当期純利益	3,703	4,469

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,705	4,476
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△910	767
繰延ヘッジ損益	△3	37
為替換算調整勘定	—	△75
その他の包括利益合計	△914	729
包括利益	2,791	5,205
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,789	5,198
少数株主に係る包括利益	2	6

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	11,810	11,810
当期末残高	11,810	11,810
資本剰余金		
当期首残高	12,044	12,045
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	12,045	12,045
利益剰余金		
当期首残高	20,927	23,908
当期変動額		
剰余金の配当	△722	△722
当期純利益	3,703	4,469
連結範囲の変動	—	173
当期変動額合計	2,980	3,920
当期末残高	23,908	27,829
自己株式		
当期首残高	△463	△479
当期変動額		
自己株式の取得	△17	△9
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	△16	△9
当期末残高	△479	△488
株主資本合計		
当期首残高	44,320	47,285
当期変動額		
剰余金の配当	△722	△722
当期純利益	3,703	4,469
自己株式の取得	△17	△9
自己株式の処分	2	0
連結範囲の変動	—	173
当期変動額合計	2,965	3,911
当期末残高	47,285	51,197

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,213	2,303
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△910	767
当期変動額合計	△910	767
当期末残高	2,303	3,070
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	0	△3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3	37
当期変動額合計	△3	37
当期末残高	△3	34
為替換算調整勘定		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△75
当期変動額合計	—	△75
当期末残高	—	△75
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,214	2,300
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△914	729
当期変動額合計	△914	729
当期末残高	2,300	3,029
少数株主持分		
当期首残高	78	80
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	△30
当期変動額合計	2	△30
当期末残高	80	50
純資産合計		
当期首残高	47,613	49,666
当期変動額		
剰余金の配当	△722	△722
当期純利益	3,703	4,469
自己株式の取得	△17	△9
自己株式の処分	2	0
連結範囲の変動	—	173
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△912	698
当期変動額合計	2,053	4,610
当期末残高	49,666	54,276

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,437	6,966
減価償却費	2,698	2,863
減損損失	271	4
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△74	△17
賞与引当金の増減額 (△は減少)	72	41
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,361	1
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	—	108
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△248	1
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	96	—
石綿健康被害補償引当金の増減額 (△は減少)	△14	60
受取利息及び受取配当金	△253	△271
受取和解金	△71	—
支払利息	259	181
持分法による投資損益 (△は益)	△17	△17
投資有価証券売却損益 (△は益)	△5	△1,016
投資有価証券評価損益 (△は益)	298	105
投資有価証券割当益	△73	—
固定資産圧縮損	60	30
有形固定資産除売却損益 (△は益)	73	50
工事負担金等受入額	—	△30
保険差益	△83	—
売上債権の増減額 (△は増加)	3,630	2,055
たな卸資産の増減額 (△は増加)	7,800	176
仕入債務の増減額 (△は減少)	442	218
前受金の増減額 (△は減少)	3,196	10,118
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△1,962	229
その他	1,969	△4,631
小計	23,142	17,229
利息及び配当金の受取額	250	270
利息の支払額	△283	△181
保険金の受取額	125	—
和解金の受取額	71	—
法人税等の支払額	△1,859	△3,028
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,447	14,289
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100	△50
有形固定資産の取得による支出	△2,337	△3,840
有形固定資産の売却による収入	25	21
投資有価証券の取得による支出	△264	△3
投資有価証券の売却による収入	99	1,027
その他	△201	△89
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,778	△2,934

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,146	—
長期借入金の返済による支出	△25	△25
社債の償還による支出	△6,000	—
配当金の支払額	△723	△721
その他	△95	△102
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,990	△848
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	△92
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,674	10,413
現金及び現金同等物の期首残高	1,745	11,419
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	433
現金及び現金同等物の期末残高	11,419	22,267

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7 社

主要な連結子会社の名称

(株)日車エンジニアリング、NIPPON SHARYO U. S. A., INC.、重車輛工業(株)、日車ワシノ製鋼(株)、

(株)日車ビジネスアソシエイツ

このうち、NIPPON SHARYO U. S. A., INC. ならびに同社傘下のNIPPON SHARYO MANUFACTURING, LLCおよびNIPPON SHARYO ENGINEERING & MARKETING, LLCについては、重要性が増加したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

会社名

上海日車科技コンサルタンツ(有)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1 社

会社名

日泰サービス(株)

(2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社

主要な会社名

上海日車科技コンサルタンツ(有)

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社および関連会社は、いずれも小規模であり、合計の当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法の適用範囲から除いております。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載すべき事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、NIPPON SHARYO U. S. A., INC. ならびに同社傘下のNIPPON SHARYO MANUFACTURING, LLCおよびNIPPON SHARYO ENGINEERING & MARKETING, LLCの決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

a 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

b 時価のないもの

移動平均法による原価法

- ② たな卸資産
 - a 商品及び製品、仕掛品

主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
 - b 半製品、原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産（リース資産を除く）
 - a 建物（建物附属設備を除く）

定額法
 - b その他の有形固定資産

主として定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	10～60年
機械装置及び運搬具	6～17年
 - ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
 - ③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取決めがあるものは当該保証額）とする定額法
- (3) 重要な引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - ③ 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡し工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能な工事について、その損失見込額を計上しております。
 - ④ 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能なものについて、その損失見込額を計上しております。
 - ⑤ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、年金資産の額が、退職給付債務に会計基準変更時差異の未処理額、未認識過去勤務債務および未認識数理計算上の差異を加減した額を超過している場合には、前払年金費用として「投資その他の資産」の「その他」に含めて計上しております。

会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、それぞれの発生時の従業員の平均残存勤務期間（15年）を処理年数とする定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。
 - ⑥ 環境対策引当金

保管するPCB廃棄物について、日本環境安全事業株式会社から公表されている処理単価等に基づき算出した処理費用見込額を計上しております。
 - ⑦ 石綿健康被害補償引当金

石綿健康被害者の元従業員に対して、発生すると見込まれる補償額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- a 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
- b その他の工事
工事完成基準

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産および負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は在外子会社の会計期間に基づく期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっており、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(通貨関連)

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建債権債務および外貨建予定取引

(金利関連)

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金および社債の支払金利

③ ヘッジ方針

内部規定に基づき、為替変動リスクおよび金利変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段について、相場変動額またはキャッシュ・フロー変動額を、ヘッジ期間全体にわたり比較し、有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式

表示方法の変更

(連結損益計算書)

- (1) 前連結会計年度において、区分掲記していた「営業外収益」の「受取賃貸料」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取賃貸料」に表示していた33百万円は、「その他」として組み替えております。

- (2) 前連結会計年度において、区分掲記していた「営業外収益」の「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取保険金」に表示していた58百万円は、「その他」として組み替えております。

- (3) 前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「租税公課」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた107百万円は、「租税公課」22百万円、「その他」84百万円として組み替えております。

- (4) 前連結会計年度において、区分掲記していた「営業外費用」の「減価償却費」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「減価償却費」に表示していた31百万円は、「その他」として組み替えております。

- (5) 前連結会計年度において、区分掲記していた「営業外費用」の「支払保証料」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「支払保証料」に表示していた58百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

- (1) 前連結会計年度において、区分掲記していた「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「受取保険金」は重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「受取保険金」に表示していた△58百万円は、「その他」として組み替えております。

追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当連結会計年度の「貸倒引当金戻入額」は営業費用から控除しておりますが、前連結会計年度については遡及処理を行っておりません。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別を基本とした事業本部制を採用しており、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「鉄道車両事業」、「輸送用機器・鉄構事業」および「建設機械事業」の3つを報告セグメントとしております。

「鉄道車両事業」は、電車、気動車など鉄道車両の製造・販売を行っております。「輸送用機器・鉄構事業」は、貨車、タンクローリ、大型陸上車両など輸送用機器の製造・販売および道路橋、鉄道橋などの製造・架設・販売を行っております。「建設機械事業」は、杭打機、クローラクレーン、全回転チュービング装置、可搬式ディーゼル発電機、非常用発電装置などの製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	鉄道車両 事業	輸送用機器 ・鉄構事業	建設機械 事業				
売上高							
外部顧客への売上高	49,951	22,730	14,014	8,145	94,842	—	94,842
セグメント間の内部売上高 又は振替高	143	—	159	717	1,020	△1,020	—
計	50,094	22,730	14,174	8,863	95,862	△1,020	94,842
セグメント利益	6,269	863	1,478	156	8,768	△903	7,864
セグメント資産	39,001	20,849	18,759	5,415	84,027	26,009	110,036
その他の項目							
減価償却費	1,070	672	564	73	2,381	317	2,698
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,638	426	654	74	2,793	414	3,208

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、車両検修設備、営農プラント、製紙関連設備などの製造・販売、鋳鍛製品の製造・販売、不動産賃貸、ゴルフ場経営などを含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額には、全社費用△888百万円、棚卸資産の調整額△33百万円およびセグメント間取引消去9百万円などが含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額には、全社資産26,324百万円、セグメント間取引に係る債権の相殺消去△247百万円および棚卸資産の調整額△85百万円などが含まれております。なお、全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現預金、短期貸付金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	鉄道車両 事業	輸送用機器 ・鉄構事業	建設機械 事業				
売上高							
外部顧客への売上高	41,114	18,549	15,752	9,750	85,166	—	85,166
セグメント間の内部売上高 又は振替高	152	6	186	700	1,046	△1,046	—
計	41,266	18,556	15,939	10,450	86,213	△1,046	85,166
セグメント利益	3,597	590	2,091	746	7,026	△852	6,174
セグメント資産	44,107	19,219	19,256	7,046	89,629	33,563	123,192
その他の項目							
減価償却費	1,241	594	652	84	2,573	289	2,863
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,624	406	946	72	4,050	271	4,322

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、車両検修設備、営農プラント、製紙関連設備などの製造・販売、鋳鍛製品の製造・販売、不動産賃貸、ゴルフ場経営などを含んでいます。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額には、全社費用△852百万円、セグメント間取引消去10百万円および棚卸資産の調整額△10百万円などが含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額には、全社資産33,929百万円、セグメント間取引に係る債権の相殺消去△262百万円および棚卸資産の調整額△95百万円などが含まれております。なお、全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現預金、短期貸付金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	343.29円	375.49円
1株当たり当期純利益金額	25.63円	30.95円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	3,703	4,469
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	3,703	4,469
期中平均株式数(千株)	144,460	144,426

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 生産、受注および販売の状況

①生産実績

事業区分	前連結会計年度 (平成22.4.1～平成23.3.31)		当連結会計年度 (平成23.4.1～平成24.3.31)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
鉄道車両	48,097	57.0	40,860	49.6
輸送用機器・鉄構	16,135	19.1	17,913	21.8
建設機械	12,966	15.4	15,053	18.3
その他	7,190	8.5	8,502	10.3
合計	84,389	100.0	82,329	100.0

②受注状況

事業区分		前連結会計年度 (平成22.4.1～平成23.3.31)		当連結会計年度 (平成23.4.1～平成24.3.31)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
受注高	鉄道車両	64,252	63.7	44,859	50.3
	輸送用機器・鉄構	15,477	15.4	18,947	21.2
	建設機械	13,054	12.9	15,541	17.4
	その他	8,033	8.0	9,928	11.1
	合計	100,818	100.0	89,277	100.0
受注残高	鉄道車両	110,936	84.2	148,736	87.5
	輸送用機器・鉄構	15,137	11.5	15,535	9.1
	建設機械	1,846	1.4	1,635	1.0
	その他	3,872	2.9	4,051	2.4
	合計	131,793	100.0	169,959	100.0

③販売状況

事業区分	前連結会計年度 (平成22.4.1～平成23.3.31)		当連結会計年度 (平成23.4.1～平成24.3.31)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
鉄道車両	49,951 (357)	52.7	41,114 (439)	48.3
輸送用機器・鉄構	22,730 (-)	23.9	18,549 (90)	21.8
建設機械	14,014 (2,343)	14.8	15,752 (2,511)	18.5
その他	8,145 (1)	8.6	9,750 (0)	11.4
合計 (うち海外売上分)	94,842 (2,701)	100.0 (2.8)	85,166 (3,041)	100.0 (3.6)

(注) 当連結会計年度より、NIPPON SHARYO U. S. A., INC. など3社を連結の範囲に含めております。

(2) 役員の異動 (平成24年6月28日付予定)

① 役員の異動

1) 新任取締役候補

取締役	石川 雅由	(現 執行役員 エンジニアリング本部長)
-----	-------	------------------------

2) 退任予定取締役

現 常務取締役	風早 清弘	(退任後当社顧問に就任予定)
---------	-------	------------------

3) 新任監査役候補

常勤監査役	名木野雄吉	(現 調達部長)
-------	-------	------------

監査役	齋藤 勉	(現 弁護士 株デンソー監査役)
-----	------	-----------------------

4) 退任予定監査役

現 常勤監査役	沖松 邦正
---------	-------

現 監査役	浦部 康資
-------	-------

② 執行役員の異動

1) 新任執行役員候補

執行役員	岡本 博明	(現 開発本部高速車両開発部長)
------	-------	--------------------

執行役員	北川 淳一	(現 輪機・インフラ本部企画部長)
------	-------	---------------------

以 上

平成 24 年 4 月 25 日
日本車輛製造株式会社

平成 24 年 6 月 28 日以降、取締役、監査役、執行役員の体制は、下記の予定であります。

◎取締役（9名）

代表取締役 取締役会長	生島 勝之	NIPPON SHARYO U. S. A. , INC. 取締役会長(非常勤)
代表取締役 取締役社長	中川 彰	
代表取締役 専務取締役	永田 洋	管理部門管掌 コンプライアンス担当
常務取締役	石津 一正	技術部門管掌 全社品質・安全衛生環境担当 本社技師長 開発本部長
常務取締役	佐々 孝光	鉄道車両本部長
取 締 役	新美 憲一	総務部長
取 締 役	吉川 和博	鉄道車両本部副本部長 鉄道車両本部豊川製作所長
取 締 役	宮川 俊介	機電本部長
取 締 役	石川 雅由	エンジニアリング本部長

◎監査役（4名）

常勤監査役	稲吉 隆
常勤監査役	澤田 実
常勤監査役	名木野雄吉
監 査 役	齋藤 勉

◎執行役員（9名）

執行役員	伊藤 英樹	人事部長
執行役員	梅村 雅夫	経営管理部長

執行役員	岡本 博明	開発本部高速車両開発部長
執行役員	伊藤 順一	鉄道車両本部技師長
執行役員	橋本 常正	鉄道車両本部国内営業総括部長
執行役員	子安 陽	NIPPON SHARYO U. S. A. , INC. 取締役社長
執行役員	川嶋 雅樹	輸機・インフラ本部長
執行役員	中山 隆	輸機・インフラ本部副本部長
執行役員	北川 淳一	輸機・インフラ本部企画部長

以 上